

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201101					
事務事業名	秘書一般管理事業					
予算書の実務事業名	2.秘書一般管理費					
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市長及び副市長等の日程調整や公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、また、円滑かつ確実な公務執行ができる執務環境を確保する。 ・日程調整、情報・資料等収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 ・市民の立場に立った行政運営の推進 ・柔軟で効率的な行政運営				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市政に関係するすべての人・機関・団体	対象指標	① 支出件数(交際費)	件	349	370	370	310	370	
	② 支出総額(交際費)		千円	3,907	3,467	3,400	3,600	3,200		
	③ 日程調整件数		件	1,779	1,767	1,800	1,800	1,800		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市長及び副市長等の日程調整、情報収集、挨拶等資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 *平成20年度の変更点 高額寄付者への記念品を銀杯から木杯へ	活動指標	① 市民数 19年度は2008.3.31現在	人	46,471	46,229				
	② 団体数		件	500	500	500	500	500		
	③ 日程調整件数		件	1,779	1,767	1,800	1,800	1,800		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市長及び助役(副市長)等の職務の最大限の発揮及び市民を始めとした関係者との円滑な交渉・関係の確立	成果指標	① 円滑な関係構築に役立った交際費の件数/交際費を支払った総件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 市長・副市長(助役)等参加割合		%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の町村合併に伴う魚津市の市制施行に伴い、市長・助役等の公務の総合的な執務環境の整備が必要となる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	8,032	7,371	8,019	8,000	7,900
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,032	7,371	8,019	8,000	7,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 長引く不況から、行政に対して厳しい目が向けられているため、虚礼廃止等による支出削減へとシフトしている。また、全国的に支出内容の公表への要望が増大していると考えられるとともに、住民のニーズは多様化しており、個々の希望や要求が受け入れられないなど、直接、市長や助役等への苦情が寄せられることが多くなっていると思われる。また、19年度より収入役制度の廃止に伴い、市四役から三役となり、より慎重かつ適切な確な対応が求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,800	4,100	4,100	4,100	4,100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	15,618	16,441	16,441	16,441	16,441
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,650	23,812	24,460	24,441	24,341
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 行政に対し厳しい目が向けられている昨今、各種会合、催事等への市長自らの出席を臨む声がある。(日程調整がつかないものは、代理出席で対応しているため)また、行政ニーズが多様化する中、市民においては個々の要望が受け入れられない場合に、そのまま市役所への不満につながるケースが増えており、それが直接、市長への苦情として寄せられる。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	・魚津市と同様、各種会合、催事等への市長自らの出席を臨む声があるが、日程調整がつかないものは、代理出席で対応している。 ・極力、首長の出席で対応していると首長の体調管理にも影響が出てきてしまい、心配である。 担当課における、より適切な市民対応の指導・強化					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民と行政の関係を円滑、円満にし、行政運営の効率的、効果的執行に資するものとなっているため。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現在のやり方が適正と考えるが、交際費の支出に関する公開などにより、市民からのさらなる信頼性の向上を図るなど、今後より一層効率的かつ透明性の高い運営に努めたい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市長交際費を含め、秘書事務経費の削減を図るため、より一層の工夫を行いつつ継続すべき事務であるとともに、社会通念上必要とされる市を代表とする市長としての交際活動のため、成果向上の余地は少ないと思われるが、市長交際費をホームページ等で公開することによって、市民からの信頼性の向上に努める必要があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市の全ての事務事業と密接に関連していると思われる、各課との連携をより一層密にし、より効率的で、市民に信頼され、喜ばれる事業が展開できるものと考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在のやり方が適正と考えるが、交際費の支出に関し、県内各市等の状況を踏まえ、今後支出不要等と考えられるものを適宜洗い出し、適正な支出に努めたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 業務の運営に関して、全面的に見直しを行い、時間外勤務の削減を目指したい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事務ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	昨今の厳しい社会情勢を考慮し、市長交際費のさらなる適正支出を行うことが大事であるとともに、市長交際費をホームページ等で公開することにより、透明性や公平性を確保し、市民により信頼される市長・助役等の事務遂行となるよう改善するとともに、業務の全面的な見直しを行い、時間外勤務等の削減を図りたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	社会情勢をにらみながら、上記の内容を毎年随時見直したい。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民との直接対話・対外的な業務の市長・助役(副市長)等の日程調整など、市政運営に重要な業務であり、引き続き充実していく必要がある。交際費等の経費については、今後も見直しが必要と考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201102	
事務事業名	魚津市表彰事業	
予算書の実務事業名	3.魚津市表彰事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地方自治、教育文化、産業経済、厚生その他分野において、その発展向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な者及び篤行者を表彰し、広報する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各分野において市民の模範となり、市政発展に寄与し、顕彰するにふさわしい功績をなした個人または団体。	① 表彰人数・団体数	件	16	13	20	20	20
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市政功労者の選考、決定を行い、平成19年11月2日に表彰式を挙行し、表彰状・記念品等を授与するとともに、広く市民に広報した。特に、個人受表彰者への記念品については、平成18年度までの銀盃に代わり魚津漆器の木盃を贈ることとし、予算の削減と地場産業の振興に貢献した。 *平成20年度の変更点 他市の状況を鑑み、表彰団体への記念品を平成19年度までの金5万円から金3万円に減額し、その分表彰者を増やすよう努める。	① 事業に費やす時間	時間	400	500	500	500	500
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被表彰者の各分野における永年・多年の功績を顕彰し、その功績を広く市民に知らせることにより、被表彰者の更なる活躍が期待できるとともに後進への励みとなり、市政発展に寄与する。	① 被表彰者及び後進の活動の意欲高揚度	%	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年10月5日魚津市表彰規則制定。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	598	537	522	522	522
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	598	537	522	522	522
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の行政への参画機会やボランティア活動が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,242	2,542	2,527	2,527	2,527
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 候補者の公平性を保つため、全分野から偏りのない選考を		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差ないと思われ詳細は把握していない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 表彰することによって、その個人・団体が、その分野でより一層活躍する起爆剤となる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 被表彰者の各分野における永年・多年の功績を顕彰し、その功績を広く市民に知らせることにより、被表彰者の更なる活躍が期待できるとともに後進への励みとなり、市政発展に寄与する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成19年度は、個人受影者への記念品を銀盃から魚津漆器の木盃に代えることで、減額が可能となった。平成20年度は、さらに受影団体への記念品を金5万円から金3万円に減額することで、予算の削減を図る。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事務ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と実施状況と比較しても大きな違いはないと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	表彰する個人・団体にかかる予算を削減する分、各分野で活躍し市に貢献している個人・団体の発掘に努め、受影数を増加させるなど、限られた予算を最大限活用する。 削減
	中・長期的(3~5年間)	上記の内容を毎年随時見直したい。 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

それぞれの分野での功績のある人を表彰することは市政発展に寄与することであり、維持継続は必要と考える。(被表彰者数を減らすことも検討)	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201103	
事務事業名	非核・平和事業	
予算書の実務事業名	4.非核・平和事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)									
非核平和宣言都市として日本非核宣言自治体協議会に加入し、諸外国で核実験が行われた際は、同協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で同総会に参加し、他自治体の取組みを学んでいる。また、被爆体験記朗読会開催、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民の啓蒙を図っている。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数	回	2	3	4	4	5
	市民		② 原水爆禁止関係団体への補助	回	3	3	3	3	3
			③ 核実験に対する抗議申し入れ回数	回	1	0	1	1	1
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① 事業等への参加人数	人	130	200	250	250	300
	・被爆体験記朗読会開催(3回・小学校と連携して開催)・原爆の日黙とう周知(市広報)・核廃絶署名募集・原爆の日及び終戦の日黙とう周知(庁内)・原水爆禁止関連団体への助成・第24回日本非核宣言自治体協議会総会に出席(長崎市で開催、隔年参加)		②						
	*平成20年度の変更点 非核平和を啓発する事業として、小学生に対する読み聞かせ(朗読会)を継続するが、あわせて、小学生だけではなく大人を含めた幅広い世代に普及させる活動を実施する。		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 事業参加者等の平和意識の高揚度	%	80.00	85.00	90.00	95.00	100.00
	戦争や平和の問題を通じ、市民の非核平和に対する意識の高揚を図る。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 既存の調査の中で新たに項目を追加して対処							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		実績					
戦争を知らない世代が増え、平和に対する意識啓発が必要となり、昭和63年非核平和都市宣言を行った。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	40	116	40	135	40	40
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	116	40	135	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3	3
戦後60年が経ち過去の悲惨な記憶が薄れつつある中、北朝鮮の核開発問題、テロ事件の続発、中東における軍事衝突など、国際社会情勢は不安定になる一方で、非核平和事業の取組みの重要性は増している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,273	1,720	1,644	1,739	1,644	1,644
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
議会から非核平和事業への取組み強化を求められている。		<input checked="" type="radio"/> 把握している		日本非核平和宣言自治体協議会に加盟しているのは当市以外では黒部市と入善町のみ。非核平和宣言はほとんどの自治体が行っている。具体的な事業については、高岡市以外には積極的な活動が見受けられない。					
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 平和の尊さや大切さを幅広い世代に周知することで、平和に対する意識の高揚を図ることに貢献している。また、記憶が薄れつつある過去の戦争体験の継承や語り継ぎ、若い年代からの平和意識の植え付けに貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は適切である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	平和に対する啓蒙活動、署名、核実験への抗議文の送付など、今度も非核・平和に対する取り組みを行い、幅広い世代への語り継ぎや平和の尊さの周知を図る活動を継続して行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	上記の取り組みを継続しつつ、毎年活動の見直しを図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民の非核・平和に対する意識の高揚を図るためにも啓発活動は必要である。(維持継続)	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201104	
事務事業名	井原市交流事業(連絡会議事業)	
予算書の実務事業名	5.井原市交流事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>魚津市・井原市友好親善都市連絡会議</p>	対象	① 会議出席者数	人	3	0	3	3	3
		②						
		③						
<p>&lt;平成19年度の主な活動内容&gt;</p> <p>友好親善都市連絡会議を魚津市で開催する予定であったが、友好親善都市提携25周年を迎えた平成19年度は、10月に魚津市で、2月に井原市で、それぞれ記念事業を行ったため見送ることとし、平成20年度に本来ならば魚津市で行うはずだった平成19年度分を行うこととした。</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>本来であれば平成19年度に魚津市で開催する予定であった友好親善都市連絡会議を、平成20年度に改めて魚津市で開催する。</p>	手段	① 会議開催数	回	1	0	1	1	1
		②						
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>両市間で実施する行事・事業等について協議し、円滑な交流事業の推進を図る。</p>	意図	① 改善等が図られた事業数	件	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
		②						
		③						
<p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>該当なし</p>	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>両市のライオンズクラブの交流をきっかけに、昭和57年8月に岡山県井原市と友好親善都市提携を盟約したことによる。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	167	0	135	50	135
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	167	0	135	50	135
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>スポーツ・文化・産業の各分野での交流、児童・職員の人的交流など、広範囲にわたっての市民交流が定着している。また、情報化が進展しており、実際に会議を開催する必要性が低下している。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	0	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	0	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	0	1,604	1,604	1,604
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,811	0	1,739	1,654	1,739
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>特になし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	各市の友好親善都市は概ね把握しているが、各市独自のやり方があると思うので、交流状況等細部については把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない	今後は必要に応じて把握したい。						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直し余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 会議への出席者を限定する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市との水準において大きな違いはないと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

友好親善都市である井原市との交流は重要なことであるが、毎年幹部が訪問して事業内容を確認しなくともよいと思われる。開催回数等について検討を要する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201105	
事務事業名	企画一般管理事業	
予算書的事務事業名	1.企画一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域づくり係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 庁議、部課長会議等にかかる経費管理		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 意思決定を必要とする庁議課題(市の基本方針、重要施策等) 連絡調整を必要とする庁議課題(部局間の重要な事業・行事の処理等)	① 意思決定を必要とする庁議課題	件	12	14	14	14	14
		② 連絡調整が必要な庁議課題	件	16	16	16	16	16
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 庁議は月1回または市長が必要と認めた場合、3役と各部長等が参集し、意思決定のおよび連絡調整の会議を開催。部課長会議は、月1回または市長が必要と認めた場合、各課等の長を参集し、連絡調整の会議を開催。 *平成20年度の変更点 重要施策の資料作成のための現地確認や他機関との連絡調整に必要な車両所有	① 庁議開催数	回	23	23	20	20	20
		② 意思決定した議題	件	12	14	14	14	14
		③ 連絡調整した議題	件	16	16	16	16	16
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意思決定を必要とする議題の意思決定をする。 連絡調整を必要とする課題の連絡調整をする。	① 意思決定した議題/意思決定を必要とする課題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 連絡調整した議題/連絡調整の必要な議題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 企画担当部署設置時から		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,000	46	0	0	0
		④一般財源	(千円)	107	39	319	319	319
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,107	85	319	319	319
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各事業での関連性が高まり、各部や課を超えての調整が必要になっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,518	486	720	720	720
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市の企画体制はさまざまであるため、当市との比較対象とはならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当する施策がないので、直結・貢献する施策はない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務費としては最低限。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他事業との兼務をしながらの人員確保の状態である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市の基本方針等は魚津市全般をに渡り、受益者は特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の基本方針等は魚津市全般をに渡り、受益者は特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

企画立案や政策立案業務を充実していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--------------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201105	
事務事業名	定住促進事業	
予算書の事務事業名	1.企画一般管理費	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域づくり係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	対象	手段	意図	その結果	実績					計画					
					単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
県定住化施策に対する負担金	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市外県外からの居住予定者		① 県外からの魚津市定住希望者	人											
			②	人											
			③												
	<平成19年度の主な活動内容> 県内各市町村の定住事業の情報交換 定住交流HP作成 *平成20年度の変更点 変更なし		① 定住交流HP更新回数	回	0	1	1	2	2						
			② 定住交流促進PR活動件数	回	0	1	2	2	2						
			③	人											
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市外県外からの魚津市への定住者誘致		① 魚津市の対前年比人口増加率	%	19.00	16.10	21.00	22.00	23.00						
			② 県外等からの定住者(不明)	人											
			③												
	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 既存の調査の中で新たに項目を追加して対処の必要あり。												
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に、県が団塊世代の大量退職者や都市生活者のセカンドライフ先として、富山を売り込む方策「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる					財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
						(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
						(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	50	200	200	200	200	200	200	
						(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
						A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	50	200	200	200	200	200	200	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を添加している。						①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	2	2	2	2	2	2	2	
						②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	600	600	600	600	600	600	600	
						B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	0	2,406	2,406	2,406	2,406	2,406	2,406	2,406	
						事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	2,456	2,606	2,606	2,606	2,606	2,606	2,606	
						(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議員から人口増を図るため、県外等からの居住者の増加を望む声がある。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 連絡協議会において、情報交換を行っている。									

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当する施策がないので、直結・貢献する施策がない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 グリーンツーリズムやブルーツーリズムといった体験型観光の振興にとまない、交流人口や定住志向の若者を呼び込む余地は見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在もHPでは、定住につながる施策の集中掲載を実施している。今後農林水産業を含めた魚津の資源を生かした定住促進対策が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務費としては最低限。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他事業との兼務をしながらの人員確保の状態である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者を特定できないため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 啓発事業のため、受益者は特定していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	自然を生かした定住促進策の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	具体的事業実施 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

企画立案や政策立案業務を充実していく必要がある。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	議会連絡調整等事務	
予算書の事業名	17.行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	内海 三佐雄	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 議会の議決に付議すべき事案等を審査し議案等の作成を行う。 また、議会事務局からの通知により、議会、委員会等の当局の連絡調整を行う。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ①市議会 ②当局(各部課)	対象指標	① 定例会開催数	回 4	4	4	4
		② 臨時会開催数	回 2	1	1	1
		③				
手段 <平成19年度の主な活動内容> 魚津市議会定例会(年4回)、臨時会(年1回)について当局のとりまとめ ①議会招集告示 ②付議案件の調査、審査 ③議案作成と送付 ④議会運営委員会、代表者会議の資料作成 ⑥議会質問に関する答弁書の取りまとめ *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 議案数	件 81	85	90	100
		② 報告件数	件 4	4	4	4
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会と当局(行政機関)との連絡調整により、議会運営を円滑に行う。	成果指標	① 議案の正誤件数	% 0.00	0.00	0.00	0.00
		②				
		③				
その結果 <施策の目指すがた> 議会制民主主義のルールを円滑に運営し、市政の発展に繋げる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市政施行時から発生した事務	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	36	30	60	60
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	36	30	60	60
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年の地方自治法改正により、専決処分の制限が厳しくなり、臨時議会を収集する必要が高まった。 また、議員提案案件が増加の傾向にある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,900	1,600	1,600	1,600
		0 (千円)	7,809	6,416	6,416	6,416
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,845	6,446	6,476	6,476
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特にありません。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	地方自治にかかわることであり、他市の実施状況は参考とならない。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法など
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は研修負担金(定額)のみであり、必要最小限の額である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 議会と市側との連絡調整部分であり時間短縮の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 業務の性格上受益者負担は生じない
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 業務の性格上受益者負担は生じない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

現状のまま継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301101	
事務事業名	文書発送事業	
予算書の実務事業名	7.文書発送事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	細川 雅文	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
庁内收受発送文書の集中管理				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本庁に到達した文書及び本庁から発送する文書 到達した正確な文書数は把握していない。	→	対象指標	① 本庁に到達した文書数	件	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500
	② 区長人数			人	254	254	254	254	254	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 発送件数 346,110件 各世帯に配布する文書については、区長を通じて(区長宅へは日本通運が届ける)配布する方法をとっている。 *平成20年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 郵便発送件数(市全体)	件	343,663	346,110	345,000	345,000	345,000
	② 区長配布文書件数(種類)			件	120	115	110	110	110	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書收受発送事務の効率化 收受した文書を速やかに担当課へ配布する。また、各課から発送される文書を一括管理して郵便局へ送付することにより、さまざまな割引制度を適用させることで、市役所全体の郵便料の削減を図る。 全世帯に配布する文書については、区長を通じて配布し経費の削減を図る。	→	成果指標	① 郵便発送代金(市全体)	千円	22,105	21,818	22,000	22,000	22,000
	② 郵便発送代金(文書広報費)			千円	10,978	10,039	11,000	11,000	11,000	
	③ 区長宅配布委託料			千円	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921	
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。			↑成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	14,279	13,319	14,456	14,356	14,356
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	14,279	13,319	14,456	14,356	14,356
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全世帯に配布する文書の種類が多くなった。 民間の宅配業者も増えた。 インターネットの普及により、電子文書数も増えた。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,165	6,015	6,015	6,015	6,015
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	20,444	19,334	20,471	20,371	20,371
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に比較する事業内容ではないため					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない	→					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 当該施策はない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 文書発送については、郵便局扱いに限らず有利な発送手段を調査するとともに、割引制度・優遇制度の活用を図る。また、電子化を推進しペーパーレス化を図る。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 郵便局には集配に来てもらう方式により省力化に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担になじまない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	電子メールによる文書の收受・発送を推進する。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	発送文書量の削減に努めるとともに、廉価な方法を検討していく。	削減 成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

郵便物へのバーコード印刷による郵送料の低廉化を推進していく。 (情報広報課長及び税務課長に口頭伝達済み)	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901101	
事務事業名	選挙管理委員会運営事務	
予算書の事務事業名	2.選挙管理委員会事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020401
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	1. 選挙管理委員会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、選挙が公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的に選挙管理委員会の事務運営を行う。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①有権者、立候補者 ②選挙管理委員	対象指標	① 選挙人名簿登録者数	人	38,365	38,065	38,000	38,000	38,000
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①選挙管理委員会を開催し、住民基本台帳の異動情報等をもとに、定時(3・6・9・12月)と選挙時(参議院議員通常選挙)における選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調製、農業委員会委員選挙人名簿や海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製及び検審査員候補者の選定等を行った。②全国、県選挙管理委員会連合会主催の研修会等に参加し、委員の資質向上に努める。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 選挙人名簿調整回数(定時)	回	4	4	4	4	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①選挙人名簿は選挙権を行使する上で重要な簿となるので、有権者(選挙人)を的確に把握するとともに、適正に管理する。 ②選挙の管理執行の任にあたる選挙管理委員会委員の資質が向上することにより、公明で適正な選挙が行われるようにする。	成果指標	① 選挙人名簿登録に関する異議申出件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年地方自治法の制定により公選制が実施。昭和25年の公職選挙法の制定により開始。 公職選挙法の規定に基づく事務		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			④一般財源 (千円)	892	752	1,168	975	975	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	892	752	1,168	975	975	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成9年の法改正により投票環境の向上の一環として、選挙人名簿の定時登録回数が年1回(9月)から年4回に増加した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
比例代表選挙や小選挙区制への変更や期日前投票制度の導入など選挙制度も時代とともに変わってきている。 平成18年6月には、個人情報保護の観点から選挙人名簿の閲覧を認める場合について、公職選挙法で限定するとともに、手続きや制裁措置等の規定が設けられた。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	600	600	600	600	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,644	2,406	2,406	2,406	2,406	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,536	3,158	3,574	3,381	3,381	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	委員報酬の額						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	該当する施策なし 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	公職選挙法(昭和25年法律第100号) 地方自治法(昭和22年法律第67号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直し余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最低限の事務費を事業費としている。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	選挙管理委員の報酬は報酬審議会の答申を受けて定めている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担はない 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担はない 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	引き続き適正な委員会運営に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	国の選挙制度の動向にあわせて実施する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

現状のまま継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	県議会議員選挙事務
予算書の事務事業名	1.県議会議員選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020402
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	2. 県議会議員選挙費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、富山議会議員選挙事務を行うもの。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	有権者	対象指標	① 選挙実施予定数	回	0	1	0	0	0	0	
			② 有権者数	人	0	38,230	0	0	0	0	
			③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 富山県議会議員選挙の執行	活動指標	① 投票実施回数	回	0	0	0	0	0	0	
	*平成20年度の変更点 平成20年度はなし		② 投票者数	人	0	0	0	0	0	0	
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標	① 投票率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	5,012	109	0	0	0	0		
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			④一般財源 (千円)	2	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,014	109	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票の導入などが挙げられる。また、投票率の低下傾向にあり、全国的に投票率の向上が課題となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	0	0	0			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	300	0	0	0			
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,644	1,203	0	0	0			
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,658	1,312	0	0	0			
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正な投票(二重投票等)の防止に向けた取り組みについて、研究するよう求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県が発行する選挙結果報告書で投票率や開票時間など選挙に関する状況を確認している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当する施策はない
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	日本国憲法(昭和21年公布) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 経費のかからない広報媒体(ホームページ・ケーブルテレビ等)を活用することにより、投票率の向上を図る余地あり。ただし、有権者の政治離れは一自治体で解決しうる問題ではなく、どの程度効果があるかは疑問が残る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の選挙については委託金の範囲内で執行しており、一般財源削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間で事務を遂行するよう努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担はなし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
公正な執行に努める。		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	参議院議員通常選挙事務
予算書の事務事業名	1.参議院議員通常選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020403
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	3. 参議院議員選挙費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、参議院議員通常選挙事務を行うもの。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	有権者	対象指標	① 選挙実施予定回数	回	0	1	0	0	1		
			② 有権者数(参議院)	人	0	38,027	0	0			
			③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 参議院議員通常選挙の準備及び執行。	活動指標	① 選挙実施回数	回	0	1	0	0	1		
	*平成20年度の変更点 平成20年度はなし。		② 投票実施回数	回	0	1	0	0	1		
			③ 投票者数	人	0	24,579	0	0			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標	① 投票率	%	0.00	64.59	0.00	0.00			
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はなし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	21,334	0	0	21,000			
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			④一般財源 (千円)	0	116	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	21,450	0	0	21,000			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票の導入などが挙げられる。また、投票率の低下傾向にあり、全国的に投票率の向上が課題となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	5	0	0	5			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	1,320	0	0	1,300			
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	0	5,293	0	0	5,213			
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	26,743	0	0	26,213			
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正な投票(二重投票等)の防止に向けた取り組みについて、研究するよう求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	県が発行する選挙結果報告書で投票率や開票時間など選挙に関する状況を確認している。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	日本国憲法(昭和21年公布) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 経費のかからない広報媒体(ホームページ・ケーブルテレビ等)を活用することにより、投票率の向上を図る余地あり。ただし、有権者の政治離れは一自治体で解決しうる問題ではなく、どの程度効果があるかは疑問が残る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の選挙については委託金の範囲内で執行しており、一般財源削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間で事務を遂行するよう努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担はなし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	次年度は、参議院議員通常選挙はない。	コストと成果の方向性
			コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	開票事務の迅速化、市民への速やかな情報提供が求められる。市民からの選挙に対するニーズも多様化しており、事務量は今後とも増大が見込まれるが、経費をかけずに実施していきたい。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公正な執行に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901102	
事務事業名	市長及び市議会議員選挙事務	
予算書の事務事業名	1.市長及び市議会議員選挙事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020404
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	4. 市長及び市議会議員選挙費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、魚津市長及び魚津市議会議員選挙事務を行うもの。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	有権者	対象指標	① 市長選挙実施予定回数	回	0	0	1	0	0		
			② 市議会議員選挙予定回数	回	0	0	1	0	0		
			③ 有権者数(魚津市長及び魚津市議会議員)	人	0	0	38,065	0	0		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津市長・市議会議員選挙の準備。	活動指標	① 投票実施回数	回	0	0	1	0	0		
	*平成20年度の変更点 魚津市長・市議会議員選挙の執行。		② 投票者数(魚津市長選挙)	人	0	0	0	0	0		
			③ 投票者数(魚津市議会議員選挙)	人	0	0	30,450	0	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標	① 投票率(魚津市長選挙)	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			② 投票率(魚津市議会議員選挙)	%	0.00	0.00	70.00	0.00	0.00		
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0			
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	0	238	50,185	0	0			
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	238	50,185	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票の導入などが挙げられる。また、投票率の低下傾向にあり、全国的に投票率の向上が課題となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	3	5	0	0			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	500	1,320	0	0			
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		2,005	5,293	0	0			
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	2,243	55,478	0	0			
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正な投票(二重投票等)の防止に向けた取り組みについて、研究するよう求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	各自体単独の選挙に関する情報は把握していない。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	日本国憲法(昭和21年公布) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 経費のかからない広報媒体(ホームページ・ケーブルテレビ等)を活用することにより、投票率の向上を図る余地あり。ただし、有権者の政治離れは一自治体で解決しうる問題ではなく、どの程度効果があるかは疑問が残る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市長・市議会議員選挙については、一般財源を効率的に執行するよう留意している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間で事務を遂行するよう努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担はなし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
公正な執行に努める。		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301102	
事務事業名	委託統計調査事業	
予算書の実務事業名	1.委託統計調査事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 統計法に基づく法定受託事務(指定統計調査)の実施		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内に住んでいる人 魚津市内にある事業所や学校	① 市の人口	人	46,723	46,459	46,459	46,459	46,459
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③商業統計調査(経済産業省) ④就業構造基本調査(総務省) ⑤全国物価統計調査(総務省) ⑥工業統計調査(経済産業省) ⑦住宅・土地統計調査(総務省) ※それぞれの調査について、定められた手順で調査を行う。調査員や指導員の確保⇒調査対象の抽出⇒説明会開催⇒調査員による調査票配布⇒収集⇒審査⇒提出 *平成20年度の変更点 ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③住宅・土地統計調査(総務省) ④漁業センサス(農林水産省) ⑤工業統計調査(経済産業省) の委託統計のほか、平成21年経済センサス(総務省)についての調査区設定事務を実施予定。	① 実施した委託統計の数	件	5	7	5	6	6
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 統計法第3条に基づき政府が公表する指定統計等を作成するための調査を行う。 調査対象者に対し調査の趣旨を理解してもらい、信頼性の高い調査となるよう協力を求める。	①						
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策無し	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 調査客体数や回答者件数については、個人単位・世帯単位・事業所単位等調査によって単位が違うこと、毎年行う調査・5年ごとに行う調査等多種であることから、指標に乗せにくい。 例えば、毎年実施されるような調査の魚津市調査区での回収率などが考えられる。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 統計法に基づく調査 平成11年度までは機関委任事務として行っていたが、平成12年度から法定受託事務として位置づけられた。 平成19年5月23日には統計法が全面改正され、公的統計の体系的整備、統計データの利用促進と秘密の保護などをうたった内容となっている。そのうち、基本計画や統計委員会の設置などに関する一部の規定は平成19年10月1日から先行して施行されており、その他の規定も公布の日から2年以内に施行されることとなっている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	2,984	3,469	6,238	7,000	3,000
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	39	24	2	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,023	3,493	6,240	7,000	3,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 統計調査は、個人情報の内容が多く、プライバシー保護を理由に調査協力を得られないケースが全国的に増えている。 一部の調査では電子調査票を利用したデータの取り集めが導入されている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	700	700	800	700
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	3,288	2,807	2,807	3,208	2,807
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,311	6,300	9,047	10,208	5,807
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 調査票の記入が面倒、プライバシーの保護などの観点から不安がある、など、市民や事業所から苦情がくることもある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法定受託事務であり共通事務である。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	関連する施策無し 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	統計法(平成19年法律第53号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	ベテラン調査員の養成・確保により、回収率・記入率等の向上が期待できる。 調査客体に配布する調査用品を工夫することで(市作成の説明書を添付するなど)、回収率・記入率等の向上が期待できる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	定められた手順で実施している。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	当該事業に携わっている時間は最小限のものである。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	特定受益者はない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担なし。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施  
 終了  廃止  休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	調査説明会でわかりやすく説明し、正しい調査方法を周知する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	引き続き正確な統計調査の実施に努める。 新規統計調査員の確保を図る。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301103	
事務事業名	宿日直業務	
予算書の事務事業名	8.宿日直業務	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 時間外・休祭日時の市民課届出書類等の提出、市管轄業務についての問い合わせ、非常時の緊急連絡等の利用者	対象指標	① 市人口	人	46,723	46,459				
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 時間外、休祭日の受付時間	時間	6,546	6,570	6,555	6,555	6,555	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時に各種文書の收受を行う。緊急通報等の即時連絡体制を確立することで迅速な対応を可能とする。	成果指標	① 時間外、休祭日の各種申請等受付件数	件	872.00	891.00	850.00	850.00	850.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 庁舎設置当初から、夜間等の警備のため、職員が宿日直業務を行っていた。通常業務時間内に来庁できない方、時間外・休祭日時に市民課届出書類等の提出をされる方の利便を図るため、また、市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の対応が主なもの。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,280	2,332	2,332	2,332	2,332	
				(千円)	2,280	2,332	2,332	2,332	2,332	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年度より宿日直業務のうち、宿直業務をシルバー人材センターに委託した。個人情報保護法の成立に伴い、個人情報に対する市民の見方もより厳しいものになっているため、従前以上に情報管理の徹底が必要と考える。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				(時間)	200	200	200	200	200	
				(千円)	822	802	802	802	802	
				(千円)	3,102	3,134	3,134	3,134	3,134	
				(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	宿日直業務の内容は市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受及び関係所管課への連絡、非常事態等に備えての待機等であり、県内他市の状況も概ね同様である。市職員が宿日直を行っている市は、2市だけである(市職員と委託者の2名体制)。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 この事業における事業費の発生は、おおむね宿日直業務に携わる者の人件費である。これは、下記に記したとおり削減することは不可能である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 宿直業務時間は、通常業務の終了時間とともに始まり、翌日の通常業務開始時間とともに終わるので、宿直業務時間を短縮すると誰も責任を負わない時間が存在することになり不相当である。また、日直業務時間についても、平日であれば通常業務が行われているはずの時間をカバーするものである以上、短縮することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特別の受益者負担金を徴収しているわけではない。宿日直業務の対象は市民全員である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 宿日直業務に受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301105	
事務事業名	職員互助会事業	
予算書の実務事業名	9.職員互助会事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、給付・厚生活動を行う。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 互助会員=魚津市職員	① 互助会員数(=職員数)	人	444	438	439	432	428			
		②									
		③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 清掃ボランティア、都市職員体育大会、バスハイキング、蝶穴街流し、ビーチボール大会	① 厚生活動の開催度	回	5	5	5	5	5			
	*平成20年度の変更点 職員互助会事業としては、都市職員体育大会、家族ふれあい事業などを縮小 なお、都市職員体育大会は平成20年度魚津市開催であったため、開催地負担金30万円を計上	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経済生活の安定・向上、心身の健康保持・増進等生活福祉の向上	① 家族ふれあい事業の参加率	%	25.68	22.37	30.00	30.00	30.00			
		② ビーチボール大会の参加率	%	62.39	61.41	70.00	70.00	70.00			
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会員の相互共済及び福利増進		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(千円)	0	0	0	0	0				
		(千円)	0	0	0	0	0				
		(千円)	1,600	1,600	1,700	1,400	1,400				
		(千円)	1,600	1,600	1,700	1,400	1,400				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公務員に対する市民の目は厳しくなっており、職員個人の事情(出産、結婚祝金等)に対し税金が使われることに抵抗感がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	2,005	2,005	2,005	2,005			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,655	3,605	3,705	3,405	3,405			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 原資が税金であることを考えて減額あるいは廃止すべき。(国)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	職員互助会の予算案を立てるうえで参考とするため、毎年ではないが他市の互助会の給付項目、厚生活動内容等を照会している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業主としての福利厚生事業の実施責任がある。互助会事業の内容は相当見直しをしたため、これ以上削減できる項目はないと思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 給付事業数を減少させれば業務時間を短縮できるが、これ以上削減できる項目はないと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 予算は平成17年度から縮小
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

雇用主が実施すべき福利厚生事業を互助会が代わりに実施しているともいえる。 そのあたりが整理できない限り当面現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301104					
事務事業名	職員健康診断事業					
予算書の事務事業名	10.職員健康診断事業					
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市職員及び臨時職員の定期健康診断、人間ドック助成による健康測定		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員及び臨時職員	① 職員数	人	444	438	439	432	428
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 定期健康診断及び人間ドック助成による健康測定 *平成20年度の変更点 なし	① 受診者数	人	415	413	439	432	428
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・加療を督促し、職員自身の健康状態に関心を持たせる。	① 要精密検査受診率	%	93.47	94.29	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 法令による定め		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	139	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,330	2,530	2,868	2,868	2,868
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,330	2,669	2,868	2,868	2,868
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) メンタル面でのケアが必要な職員が増加する傾向にある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,563	3,872	4,071	4,071	4,071
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会で、運動などメタボリックの対応を求められた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	地方公務員法及び労働安全衛生法に規定された地方公共団体の義務である以上、県内の各自治体も職員の健康診断及びそれに付随する事業は行わなければならないことである。しかし、健康診断の基本項目以外は何を追加検査として入れるかは各自治体に任されているため正確なところは把握できていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第42条 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第66条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要精密検査等の結果が出た職員に対する検査受診を促す。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健康診断業務を委託して行っているが、診断に要する器具、薬品等の経費を考えると委託先による単価の差はほとんどないものと思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在は、2日間かけて本庁、出先の職員の健康診断を行っている。それぞれの職場の都合等があり、これ以上の受診時間短縮は不可能である。受診受付時間の短縮は、未受診者増加の恐れがある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 雇用主として負担義務がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 厳正な見直し

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

継続。ただし、ニーズに即した検査項目の変更には柔軟に対応していくこと。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401105	
事務事業名	予算編成事務	
予算書の事務事業名	19.財政一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	南塚 智樹	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって事業実施することを明確にした予算書を作成する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水道事業を除く魚津市の各会計予算	① 予算編成する会計数	会計	9	10	10	9	9
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 9月-一般財源の見込みと重点施策の選定、10月-歳出削減事業及び削減額の検討 行政経営方針及び施策毎一般財源配分の決定、11月-実施計画の策定、12月-予算ヒアリング 1月-市長査定 2月-予算書印刷、予算発表資料作成 *平成20年度の変更点 施策評価の精度を高めることをによって行政経営戦略会議における重点施策を明確にするよう努める。	① 予算編成に従事する時間	時間	1,640	1,640	1,540	1,400	1,400
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 総合計画に基づき、財政健全化につながる予算を編成する。	① 一般財源補てんのための財政調整基金繰入予算額	千円	708,068.00	550,590.00	200,000.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供を実現する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治法に定められた事務で、魚津市発足時から実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は手作業であったが、順次電算化し、平成16年度予算編成から現在の財務会計システムにより予算編成している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,640	1,640	1,540	1,400	1,400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,740	6,576	6,175	5,614	5,614
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,740	6,576	6,175	5,614	5,614
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 財政制度研究会で各市の予算編成手法が議題となる。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 施策を具体的に明示するのが予算編成である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第149条第2号
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果達成のためには、歳出の見直し、歳入の確保などの努力が必要である。 また、施策評価、事前評価を確実に実行し、早期に成果向上を図らなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 行政評価、施策評価、事務事業評価との連携を深められることにより、施策毎に効率的な財源配分を行うことができると思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 本事業のコストは、予算書の印刷代金などわずかであり、予算書の原稿は電算システムにより作成していることから、コスト削減余地はあまりないと考えられる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 電算システムを効果的かつ最大限活用することにより、職員の事務処理時間が短縮でき、時間外勤務時間のコストを抑制できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	電算システムを効果的かつ最大限活用することにより、職員の事務処理時間が短縮でき、時間外勤務時間のコストを抑制できる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	行政評価、施策評価、事務事業評価を活用した上で、施策ごとに効果的な財源配分を行う。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

<有効性> 成果向上のために、各課における事務事業・施策評価及び行政経営戦略会議における「施策優先度評価」。さらには人事考課等の行政改革と連動した予算編成システムの確立を目指す。また、査定事務については分担制により要求内容の把握に努める。 <効率性> 電算システムの活用による編成事務の省力化を目指す。 <総括評価> 限られた財源を活用していかに最大の効果をあげるか、予算編成事務の重要性は増すものとする。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事入札・契約事務(200万円以上)	
予算書の実務事業名	20.工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	吉村 晶子	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>各事業課で行っていた入札事務及び契約事務を1箇所で行う。 設計額200万円以上の工事・委託業務について各事業課から入札・契約依頼があり、請負工事執行適正化委員会にて業者選定を行った後に、指名競争入札の執行、契約の締結を行う。(予定価格については、事前公表し、指名業者については、事後公表。)</p> <p>設計額2000万円以上の工事の一部について、条件付き一般競争入札を試行する。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>設計額200万円以上の工事・委託業務</p>	対象指標	① 設計額200万円以上の工事及び委託業務	件	172	149	160	160	160
		②						
		③						
<p>&lt;平成19年度の主な活動内容&gt;</p> <p>月2回の請負工事執行適正化委員会と、毎週木曜日には、入札をし、契約締結を行った。</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>設計額2000万円以上の工事について、条件付き一般競争入札を本格実施する。</p>	活動指標	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	164	126	120	120	120
		② 条件付き一般競争入札・契約件数(工事)	件	0	15	30	30	30
		③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	8	8	10	10	10
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、業務の透明性・公正性を図り、また、従来から行っている指名競争入札に加え、一般競争入札を行うことで競争性を高める。</p>	成果指標	① 指名競争入札落札率(工事)	%	98.00	97.02	96.50	96.00	95.50
		② 条件付き一般競争入札落札率(工事)	%	0.00	97.89	97.00	96.50	96.00
		③ 指名競争入札落札率(業務)	%	95.11	94.46	94.00	93.50	93.00
<p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>該当なし</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>事務の合理化及び入札・契約制度の透明性・公正性を向上させるため、魚津市請負工事執行適正化委員会が審議。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	53	70	70	70
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	53	70	70	70
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>設計額200万円以上の工事・委託業務の予定価格について、事前公表する自治体が増加している。又、指名競争入札を一般競争入札に切り替える自治体が増えている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,900	2,400	2,400	2,400	2,400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	11,919	9,624	9,624	9,624	9,624
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,919	9,677	9,694	9,694	9,694
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>設計額200万円以上の入札・契約事務が一元化されたのでよい。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	入札・契約事務を一元化している市町村が多い。						
	○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成20年度から条件付き一般競争入札の本格実施を行う中で、地域要件の検討・対象工事の引き下げ等を検討し、より競争性の高い入札を図る。さらに電子入札の導入が考えられるが、市での単独導入を考えた場合、システム開発等の初期投資等に相当の事業費(1億円前後)、運営費用として年間当たり数百万円がかかり、費用対効果を考えて導入は難しい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域要件の範囲拡大が可能であれば電子入札の導入も考えられるが、輸送代等の費用が削減される程度であり、それ以上の設備投資・維持管理費がかかる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間を削減することは難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

<総括評価> 入札・契約の公正性を高めるため、平成19年度に条件付一般競争入札と総合評価方式を、いずれも試行として行ったが、落札率は依然として高止まりしており成果が見られなかった。目に見える効果としては落札率の低下であり、平成20年度は工事毎に入札条件を変えるなどの工夫をしながら、自由な競争入札の確立を目指す。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事検査・技術指導事務	
予算書の事務事業名	20.工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	河崎 佳三	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設工事及び委託業務が完成すると、請負業者から担当課に工事(業務)完成届が提出され、工事目的物(成果品)を引き取らなければならない。この場合、市は、請負代金を支払う前に契約図書どおりに工事目的物(成果品)が完成しているか、確認を行なう必要があるため、工事(業務)完成届を受理してから14日(10日)以内に担当課からの検査依頼に基づき、検査員は、魚津市建設工事検査要領により、対象となる工事目的物(成果品)が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足していることを、出来形基準、品質管理基準等に基づいて完成検査(書類・現場検査)を行い可否の判断をする。また、請負工事の施工段階別に必要な時は、中間検査、出来形検査及び監督員の技術指導を行なっている。さらに、設計金額500万円以上の工事については、検査結果を工事成績採点表で審査・評価を行い、請負業者の育成指図及び発注時に適正な入札参加者の選定が出来るように建設業者資格審査格付に反映させる。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)						
対象	① 建設工事及び設計業務委託	件数	180	160	160	160
	② 請負業者	業者	92	81	90	90
	③ 発注工事担当職員(監督員)	人	29	29	28	28
手段	<平成19年度の主な活動内容>					
	①完成検査の実施	件数	171	165	170	170
	②工事成績評定の実施					
	③工事成績の通知	件数	112	94	95	95
	*平成20年度の変更点					
	平成15年度から実施してきた工事成績評定を平成19年度に改正し、引き続き実施する。					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)					
	①工事及び業務委託請負業者の指導育成	%	80.36	91.49	94.74	94.74
	②評価した結果を業者格付に反映し適正な選定に役立てる					
	③監督員に監督業務の内容を正しく理解してもらう					
その結果	<施策の目指すすがた>					
	該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳					
工事検査は、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)及び同法施行令第167条の15(監督又は検査の方法)に基づき、請負契約についての適正な履行を確保するため又は給付の完了の確認を行なうため請負業者に対して行なう検査であり、建設工事検査要領及び工事成績評定表を活用し、公共工事に対する市民の信頼確保とこれを請負う建設業者の適正な施工の確保を求めため実施している。平成15年4月から行政改革大綱に基づき検査体制の確立をし契約検査係として開始した。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	41	21	31	31
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	41	21	31	31
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
検査体制を確立してから4年を経過し、ここ最近では、工事関係者の施工への取組み姿勢、意識等に変化が見受けられるようになった。これからは、成績評定に取り組む自治体が増加してくると思われる。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,100	2,100	2,100
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,398	8,421	8,421	8,421
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,439	8,442	8,452	8,452
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
公共工事の品質に対して市民の関心が高まってきている。各請負工事の成績評定点の公表。資格審査時の各業者のランク格付及び補足数値の公表。	<input type="radio"/> 把握している	県内他市の実施状況は把握している。「監督基準・検査基準・成績評定要領」				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・会計法[昭和22年法律第35号]第29条の11②契約履行の確保 ・地方自治法[昭和22年法律第67号]第234条の2契約の履行の確保 ・地方自治法施行令[昭和22年政令第16号]第167条の15監督員又は検査の方法	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 検査を通じてより良い品質や出来ばえの良い目的物を引き取るため、業者の技術水準の向上を求める指導を行なうことは、まだ、成果の向上余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。 担当課や県技術センターへ技術指導・検査委託の方法は考えられるが、経費削減にはつながらない。工事検査の公平性・透明性・品質を確保する上で専任の検査員が求められる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。 検査1回の審査を簡単に済ませれば時間短縮に繋がるが、請負業者の監理・施工が雑になり、目的構造物の品質確保ができなくなる。 検査対象設計額200万円を引上げることで、検査件数が減り時間短縮に繋がる。しかし、検査対象外の工事の品質確保ができなく、工事検査の公平性・透明性の確保に障害が生じるとと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし
適正化の余地なし	説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期		コストと成果の方向性
次年度(平成21年度)	工事成績評定の実施を行い、改善等があれば内容等の見直しを行う。	コストの方向性 維持
中・長期的(3～5年間)	電子納品等の導入。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

<総括評価>・検査は工事(業務)が適正に行われたかどうかを確認する重要な業務であり、検査の精度を上げること、担当課の職員(監督員)や施工業者に対してきめ細かく指導を行うことが大切である。また、500万円以上の工事に関する成績評定は、指名登録の格付けの基礎となるものであり算定の根拠等を明確にし、業者等に対する説明責任を果たせるようしておく必要がある。 ・今後の課題として、評定の算定ソフトの導入(現在は国の様式を改良した自前のソフト使用)がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401102	
事務事業名	庁舎管理事務	
予算書の事務事業名	1.庁舎管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	蜷川 聡	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
適切な執務環境を保つ庁舎を維持するための管理事務				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本庁舎建物	対象指標	① 庁舎面積	㎡	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	
	②		人							
	③		人							
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・庁舎の防犯防火安全確保のため設備保守点検・警備等業務委託を実施した。 ・破損箇所の速やかな修繕を行い快適な執務環境に努めた。 ・環境保全のため冷房費や暖房費の経費節減に努めた。 *平成20年度の変更点 築40年以上となった庁舎の給排水設備についてほとんど改修されていない状況であることから、各階のトイレの計画的な改修の検討を行う。	活動指標	① 電気使用量	kw	451,935	504,254	500,000	500,000	500,000	
	② 庁舎修繕費用		千円	2,071	1,851	2,000	2,000	2,000		
	③ 委託業務費用		千円	8,114	7,266	7,500	7,500	7,500		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・施設管理により適切な執務環境を形成 ・維持管理費の経費節減	成果指標	① 電気使用量/庁舎面積	kw	65.28	72.84	72.22	72.22	72.22	
	② 修理費用/庁舎面積		円	299.00	267.00	289.00	289.00	289.00		
	③ 委託費用/庁舎面積		円	1,172.00	1,050.00	1,083.00	1,083.00	1,083.00		
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市制より 昭和42年10月に現在の庁舎が建設される。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	41,664	34,197	35,800	35,800	35,800
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	41,664	34,197	35,800	35,800	35,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建設から40年経過し、耐震診断の結果耐震補強の必要がある。今後計画的修繕をしていくか、建替えるか検討する必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,250	1,600	1,600	1,600	1,600
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	5,138	6,416	6,416	6,416	6,416
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	46,802	40,613	42,216	42,216	42,216
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 庁舎バリアフリー化、健康増進法による分煙化				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市と状況が異なり、参考に成り得ないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 光熱水費等の節約。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

<総括評価>・給排水の改修は急務であるが、財源が厳しい現状では年次計画を立てて少しずつ行っていく。 ・庁舎の老朽化には応急的な対処で凌いでいくしか方法がなく、耐震基準不適合に対応する手段も今のところ見当たらない。	二次評価の要否
かし、築40年を超え、今後10年以内には方向性を決めていく必要がある。	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401103	
事務事業名	財産管理事務	
予算書の事務事業名	2.財産管理費、4.公有財産購入費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	澤田 健一	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付、維持管理、売却等の業務				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公有財産、基金	対象指標	① 普通財産における土地面積	㎡	106,751	109,364	109,364	106,751	109,364	
	② 普通財産における建物面積		㎡	3,014	2,935	2,935	3,014	2,935		
	③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)全体面積		㎡	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売却を行った。 吹付けアスベスト(含有率0.1%)調査を行い、含有が認められた箇所については、撤去処分を行った。 *平成20年度の変更点 特に変更なし	活動指標	① 普通財産貸付面積	㎡	87,892	87,892	87,892	87,892	87,892	
	② 普通財産売却面積		㎡	40	83	0	0	0		
	③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)売却面積		㎡	0	0	0	0	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 普通財産の売却を進め、財産収入の増を図り、また、普通財産にかかる維持管理費の軽減につなげる。	成果指標	① 普通財産貸付面積/普通財産全体面積	%	82.33	80.37	80.37	82.33	80.37	
	② 普通財産売却面積/普通財産全体面積		%	0.04	0.08	0.00	0.00	0.00		
	③ 土地開発基金売却面積/土地開発基金全体面積		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その結果	<施策の目指すすがた> 公有財産の維持管理の簡素化及び財政負担の軽減	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市となって以降、財産の管理を行っている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	21,195	35,220	27,874	27,874	27,874
				④一般財源	(千円)	9,118	189,237	1,113	1,113	1,113
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30,313	224,457	28,987	28,987	28,987
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化に伴う建替え等を行い跡地等の空地の処分を行ってきたが、有効に利用できる財産が少なくなってきた。 また、地価(路線価)は下落傾向にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	1,700	1,700	1,700	1,700
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,576	6,817	6,817	6,817	6,817
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	36,889	231,274	35,804	35,804	35,804
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 財政事情が厳しい中、より一層の公有財産のスリム化と維持管理費の削減が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	情報があればすぐ照会する。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・地方自治法[昭和二十二年四月十七日法律第六十七号]第237条 財産の管理及び処分 から 第241条 基金 ・地方自治法施行令[昭和二十二年五月三日号外政令第十六号]第169条 行政財産である土地を貸し付けることができる堅固な工作物 から 第171条の7 免除	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の売却による収入増と草刈り等の維持管理費の支出減。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の貸付けをすすめることで、貸付期間中の草刈り等の管理費を削減できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 使用料、貸付料の見直し
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 無償貸付については、その目的が市の本来のあるべき行政なのか十分に検討し、できる限り有償貸付が望まれる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	旧健康農園跡地及び旧市民研修センター跡地の貸付、売払いを検討。駅南駐車場の収益金の一部を土地開発基金に償還していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	魚津製綱所跡地(土地開発基金)の売却を含めた土地の有効利用を図る。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

<総括評価>・最大の目標は普通財産の貸付及び売り払いによる財産収入の増を図ることである。 ・土地開発基金の運用について、本来の趣旨から逸脱しているものがあるが、あくまでも市がその返済の責務を負っていることから、運用益等収入の確保に努め、少しでも基金の残高回復に努めなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401104	
事務事業名	車両管理事務	
予算書の事務事業名	3.車両管理費	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	蜷川 聡	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
車両の安全管理・計画的運行管理事務				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 財政課所有 公用車 使用人員	対象指標	① 財政課所有公用車(議会バス含む)	台	11	5	5	5	5	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・財政課車両点検清掃・車検手続き ・財政課車両の運転業務 ・市所有車両の自賠責保険、任意保険業務 ※平成20年度の変更点 運転業務及びバス使用申請等の依頼が同時期に提出された場合の対応として、民間(タクシー会社)への運転業務依頼、バス借り上げを行う。	活動指標	① 財政課車両年間使用回数	回	1,306	387	400	400	400	
	② 年間運転業務回数(財政運転手)		回	384	238	250	250	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公用車の安全運行・有効活用を図る。 公用車の計画的な運行を図る。	成果指標	① 財政課車両1台当りの年間使用回数	回	119	77	80	80	80	
	② 運転回数/年間使用回数		%	29.40	61.50	62.50	62.50	0.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 車両の集中管理が行われて以来事業が始まった。しかし、車両の台数は昔と比較し増大しており集中管理ができなくなって、現在はそれぞれの各課で管理している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	3,641	4,634	4,452	4,452	4,452	
A. 予算(決算)額(①)~④の合計				(千円)	3,641	4,634	4,452	4,452	4,452	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転職員が少数になり車両の集中管理が困難な状況になってきている。また、各課で所有する車両も増加しているため所管課での車両管理に移管する。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,050	1,800	1,800	1,800	1,200
				B. 人件費(②)×人件費単価/1,000	(千円)	12,536	7,218	7,218	7,218	4,812
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,177	11,852	11,670	11,670	9,264
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	職員の補充採用をしなくて、運転業務は業務委託で運用しているところが増えてきている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法的費用や安全を確保するため必要な費用の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

<総括評価>・車両の管理については集中管理を各課の管理に切り替えてきたところであり、運転業務もほとんどが所有課に任せられている。今後は特に中型バスの運行について、バスの所有の必要性と運転業務のあり方を検討していく。運転業務については、現状でも緊急時の民間委託を行っている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501101	
事務事業名	人権啓発事業(人権啓発・人権擁護委員・魚津保護区保護司)	
予算書の事業名	22.人権啓発事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>対象 市民</p>	① 市民	人	46,471	46,229		
<p>&lt;平成19年度の主な活動内容&gt;</p> <p>手段 啓発事業としての人権講演会の開催、保護司会の事務補助等による社会を明るくする運動の推進</p> <p>*平成20年度の変更点 人権講演会はH20から新川地区持ち回りで実施。</p>	① 人権講演会参加者数	人	70	1,600		
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>意図 人権尊重の理念に対する理解を深める</p>	①					
<p>その結果 &lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>保護司等支援により自主的な活動を活性化させる。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 参加者アンケートによる人権尊重理解					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>保護司を中心とした社会を明るくする運動は、昭和26年から始まった。メジャーな講師を呼んでの人権講演会は平成16年度から実施。</p>	財源内訳					
	①国・県支出金	(千円)	685	685	120	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	270	294	249	249
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	955	979	369	249
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成8年に人権擁護施策推進法が5年間の時限立法として制定され、平成12年には人権教育及び人権啓発の推進に関する法律が制定された。それに伴い、平成14年に人権教育・啓発に関する基本計画が策定され、国の体制強化が図られた。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	680	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,795	1,203	1,203	1,203
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,750	2,182	1,572	1,452
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>議会からの要望もあり、平成18年3月に魚津市子どもの権利条例を策定した。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	人権講演会は新川地区、滑川市では、持ち回り開催となった。子どもの権利条例は、富山県内では射水市で策定済み。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 人権教育及び人権啓発については従来からの社会を明るくする運動を中心とした活動と人権擁護委員、保護司の連携を図るなどして自主的活動との連携を図る。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成14年法律第147号) 保護司法(昭和25年法律第204号)第17条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人権啓発以外の予算は、魚津人権擁護委員協議会と魚津保護区保護司会事業補助金だけであり、人権擁護委員、保護司の活動を考えるとこれ以上の削減は厳しが、H20年度予算は保護司会事業補助金は80千円→60千円とした。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 更生保護事業としての社会を明るくする運動は、保護司のボランティアにより行われている。 魚津保護区保護司会の事務補助を切り離すことも考えられなくはないが、今までの経緯、事業遂行を考えると難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 広く市民を対象とした啓発事業
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

人権問題は重要な施策である。予算は少額であるが、啓発活動を保護司・人権擁護委員の協力が進めているので現状維持が望ましい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501102	
事務事業名	自衛官募集事務	
予算書の事業名	1.自衛官募集事務費	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020109
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	9. 自衛官募集事務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づく法定受託事務				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
				単位						
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 自衛官希望者	人	2	6				
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① 父兄会会員	人	48	47				
	自衛官募集案内の広報掲載と父兄会事務補助		②	人						
	*平成20年度の変更点 なし		③	人						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 入隊者	人	1.00	5.00				
	自衛隊入隊希望者に広報を通じた迅速な情報提供と父兄に対しての入隊後の状況理解度促進		②							
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 父兄の状況理解度促進による入隊希望者増	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 父兄会が昭和34年に結成されており、法施行時から開始されたと推定される。				財源内訳	(千円)	35	38	35	35	35
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	35	38	35	35	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成11年に機関委任事務から法定受託事務へと変更となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	60	60	60	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	241	241	241	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	446	279	276	276	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	法定受託事務であり全市町で行われている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 該当施策はない
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第97条第1項 自衛隊法施行令(昭和29年政令第197号)第114条から第120条の規定による法定受託事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 わずかな予算で行っている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間は、わずかである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法定受託事務であるため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法定受託事務であり、当然継続すべき事業である。	二次評価の要否 不要
-------------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501103	
事務事業名	人口動態調査事務	
予算書の事業名	2.人口動態調査事務費	
事業期間	開始年度	昭和23年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	松田 健司	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
厚生労働省所管の統計調査(指定統計第5号)。人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。 出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法(昭和22年法律第224号)による届出書等から死産については死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)による届出を受けたときは速やかに人口動態調査票を作成し、月1回新川厚生センターに送付する。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,471	46,229		
手段 <平成19年度の主な活動内容> 人口動態調査票を作成し、送付する。 *平成20年度の変更点 なし	① 調査票提出件数	件	12	12		
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公衆衛生施策の中心的資料になるという観点をもっている。	① 調査票提出件数	件	12.00	12.00		
その結果 <施策の目指すがた> 正確・的確な資料収集により、質の高い行政サービスの提供に貢献できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 法定受託事務であり、独自に成果指標はつけない					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 人口動態統計は明治5年にはじまった。昭和21年戦争末期一時簡略化されていた調査が新たに人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)によって再開され、内容も一新された。次いで翌22年には、総理府統計局から厚生省に移管された。	財源内訳		40	44	44	44
	(1)国・県支出金	(千円)				
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	40	44	44	44
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市においては平成4年から人口動態調査票へのOA機器等のプリンタによる印字が、平成7年からは戸籍情報システムと連動して人口動態調査システムを導入することが可能になった。人口動態統計の集計結果は概要や報告書で公表される他、インターネットにも掲載し、即時に提供できるようになった。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	80	80	80
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	321	321	321
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	204	365	365	365
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	法定受託事務であり、全国一律制度				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 正確・的確な資料収集により、質の高い行政サービスの提供に貢献できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計(第5号)で、実施については人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)及び人口動態調査令施行規則(昭和23年厚生省令第6号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法定受託事務でわずかな県委託金の事務費
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 戸籍担当が連動して実施しており、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法定受託事務でわ受益者負担を求める事業でない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法定受託事務でわ受益者負担を求める事業でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		現状維持	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	現状維持	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法定受託]事務であり、業務時間も多く割いているわけでもないで現状維持が妥当と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	立入三法の規定による立入検査事務
予算書の事務事業名	なし
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	小林 幹子	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法及び電気用品安全法(立入三法)の規定により、店舗への立入検査をし、正しい表示があるかどうか状況報告を県へ提出し、県知事は経済産業大臣へ提出するもの。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 毎年決められた調査品目で、市内店舗に陳列されている商品	対象指標	① 検査製品数	個	310	268	270	270	270		
			② 検査事業者数	店	9	5	6	6	6		
			③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 指定された市内店舗数を立入し、指定された商品に正しい表示があるかどうか指定された商品数を検査する。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 検査合格製品数	個	310	268	270	270	270		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内店舗において、正しい表示のあるものが売られ、市民が安心して購入できる。	成果指標	① 合格製品数/調査製品数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民が安心して物を購入できる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県が行っていたものを、平成8年度に市町村に業務を委任した。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0		
			②地方債	(千円)	0	0	0	0			
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0			
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年3月31日、電気用品安全法の5年間の販売猶予期間が終了し、同年4月1日より、PSEマークのない製品は販売禁止となった。中古品やビンテージものについては、消費者の需要が高いものもあり、中古電子楽器の演奏家らが、法緩和を求めた署名活動を行った。また、売買はマーク必要だが、レンタルは不要とのことへのリサイクル業者の反発から、マークなしの製品も事後検査するまでの期間、レンタルとみなし売買できるようにした。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	140	140	140	140		
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	561	561	561	561		
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	164	561	561	561	561		
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市町村において、立入検査を実施している。県が人口に応じて店舗数を指定している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 決められた商品を店舗にて調査するので、調査時間を少なくすることはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 商品購入者に、調査費用を負担してもらうことはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も、商品購入者から調査費用を徴収することはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性	維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

消費生活用製品の安全確保は、市民生活の安心・安全につながることから、事業の継続は妥当。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事務事業名	河川占用に関する事務				
予算書の実務事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
標準河川及び普通河川について、占用申請があったものに対し、調査の上許可書を発行する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 標準河川	① 標準河川数	本	8	8	8	8	8			
		②	本								
		③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 許可事務の円滑を図るために申請の事前協議を行った後、申請書の受け付け、現地確認、許可書の発行	① 占用許可件数	件	3	1	3	3	3			
	*平成20年度の変更点 なし	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事前の申請に基づく適切な占用許可を行うことで、河川の不法占拠対策となるとともに、申請書により河川敷地内の構造物を適切に把握することで、適正な河川管理に役立つ。	① 占用許可件数/総河川数	延べ数	0.38	0.13	0.38	0.38	0.38			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明だが、昭和51年1月に初めて標準河川が指定されているので、その頃には行っていたと思われる		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0				
		②地方債	(千円)	0	0	0	0				
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0				
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来この事務では標準河川と普通河川を対象としていたが、16年度に法定外公共物の管理に関する条例を制定したことにより、この条例の規定による事務との区分を明確にしていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	350	350	350	350				
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,439	1,404	1,404	1,404				
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,439	1,404	1,404	1,404				
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市では河川管理規則、富山市では標準河川占用料徴収条例を制定し、業務を実施している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 占用は特定目的で行われるものであり、不特定多数への施策の反映はほとんどない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法(昭和39年法律第167号)第100条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務しか行っていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 準用河川の占用における占用料の徴収について、他市の動向を踏まえて検討したい。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 現在河川占用料は賦課徴収していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

河川内の構築物等の占用物件を正確に把握していることは、市が管理する河川の適切な管理や災害防止の観点から重要であるため、適正に行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91201102	
事務事業名	魚津市開発公社事業	
予算書的事務事業名	7.魚津市開発公社補償補填	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	濱田 剛宏	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 財団法人魚津市開発公社は、市の依頼に基づいて先行取得した公共用地を公社資産として保有している。この保有地を公社が処分する際損失が発生した場合、魚津市がその損失分を計画的に損失補償するものとする。				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公社資産(所有地)	① 損失補償額	千円	35,000	43,882	43,000	43,000	43,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 財団法人魚津市開発公社に対する補償補填	① 当該年度当初開発公社所有地	m <sup>2</sup>	70,486	66,119	14,950	13,500	12,900
	*平成20年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財団法人魚津市開発公社が保有する土地の処分を促進し、公社の再建を図る。	① 当該年度に処分した所有地	m <sup>2</sup>	5,785.63	51,600.38	1,450.00	600.00	600.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 民法法人としての開発公社を公法に基づき土地開発公社に移行するか、精算に伴う解散かを検討する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公社所有地の処分が進まず借入金が増らんでいた。そこで平成14年度に債務負担行為について魚津市と公社にて覚書を締結し、簿価と売却額の差額を市が補填することにした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	35,000	43,882	35,000	35,000	35,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	35,000	43,882	35,000	35,000	35,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公益法人制度の抜本改革が行われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	980	960	960	960
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,699	3,930	3,850	3,850	3,850
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	38,699	47,812	38,850	38,850	38,850
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	この事務事業が適正と考えられるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公社の損失額に対して市が補償補填の契約を取り交わしているため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少人数で行っているため、これ以上の削減は望めない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市の依頼に基づき先行取得した所有地を処分するので、市が損失補償する。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	公社所有地の整理・処分の推進 とみ里団地の販売推進 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	とみ里団地の販売推進 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

公社所有の土地を早期に処分するよう引き続き働きかける。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21110040	
事務事業名	建築確認申請送付事務	
予算書の実務事業名	5.確認申請事務費	
事業期間	開始年度	昭和30年度以前 終了年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020300
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	松倉 貴宏	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ・建築基準法、都市計画法及びその他法令(消防法、屋外広告物法の各一部)に基づく申請を受け、県へ送付する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市内で建築物を新築・増築・改築しようとする人(建築主)	① 世帯数	世帯	16,192	16,228	16,600	16,800	17,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・建築確認・建築許可等の受理及び送付 ・建築場所の接道・用途地域の確認 *平成20年度の変更点 県から建築基準法42条2項の道路であるか確認するための調査業務が増加した	① 確認申請等の受付件数	件	215	188	200	200	200
		② 道路位置指定の受付件数	件	6	6	6	6	6
			件					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・建築物の確認申請を適法に行わせる。	① 確認申請等の送達件数	件	215.00	188.00	200.00	200.00	200.00
		② 道路位置指定の受付件数送達件数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・良好な都市形成、住環境を保つ。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・都市計画法決定及び建築基準法の制定に伴い開始 都市計画法決定(昭和43年)、建築基準法(昭和25年)		財源内訳	(千円)	11	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	20	20	20	20
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	84	74	54	54	54
		(4)一般財源	(千円)	95	94	74	74	74
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・区画整理事業の進捗や松下電器産業株式会社 半導体社電器産業株式会社半導体社の事業拡大による届出件数の増加。(特に共同住宅) ・核家族化等による住宅建築の増加。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	780	780	780	780
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	4,932	3,128	3,128	3,128	3,128
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,027	3,222	3,202	3,202	3,202
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 確認審査期間が長い(早く建築確認を下ろして欲しい)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	市町村は經由事務を行っており、建築確認及びその集約は県が把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	県への送付事務のため 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築基準法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	受付業務が主であり余地なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在、すでに人件費削減のためパートで補っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	県の手数料条例による 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県の手数料のため県内同額 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

確認申請に付随する調査が増加し担当職員の業務負担も大きい、どうにか対応している状況である。平成20年度か21年度には建築基準法の改正を検討されているとのことであり、今後の国の方針に次第では増員をしないと事務進行に支障が出ると思われる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	受託事業(都市計画課・建築住宅係)				
予算書の実務事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	04020300
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
公共(市有)施設の設計・建設及び改修工事		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市有施設	対象指標	① 市有施設の数	ヶ所	485	486	488	490	492
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市有施設の建設事業及び修繕事業及び設計事務を、他部課より受託して実施。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 受託事業の件数	件	15	15	15	15	15
	② 受託事業の予算額		千円	464,388	803,695	72,765	0	0	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安全で、住みやすく、バリアフリーに配慮された公共施設の建設及び修繕工事を行う。	成果指標	① 新設された市有施設等の件数	件	5.00	3.00	2.00	2.00	2.00
	② 改修された市有施設等の件数		件	6.00	4.00	6.00	7.00	7.00	
	③ 設計・監理された市有施設		件	2.00	6.00	5.00	3.00	3.00	
その結果	<施策の目指すがた> 市民に市有施設を快適に安全に利用できるようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制が始まり市有施設ができてから事業開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建設されてから年数が経過した施設が多くなり、修繕すべき施設が増えてきた。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,300	1,500	1,500	1,500	1,500	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		5,343	6,015	6,015	6,015	6,015	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,343	6,015	6,015	6,015	6,015	
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	把握する必要性があまり無かった為。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 安全安心に暮らせるまちづくりに直結する事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 全て入札にて事業遂行しており、事業費は適正である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 原課対応にて発注するか、または外部委託することにより、受託件数が減少する可能性があるかもしれないが、現時点では最小限の時間にて事務を行っており、人件費の削減は出来ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	200万円未満の工事については、原課発注にて願います。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

できる限り職員で対応することが原則であるが、委託数も増えており外部委託も選択肢の一つである。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90801101	
事務事業名	出納事務	
予算書の事務事業名	1.会計管理費	
事業期間	開始年度	昭 and 27 年度
	終了年度	当 面 継 続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	-	
課名等	会計課	
係名等	出納係	
記入者氏名	寺崎 徹	
電話番号	0765-23-1002	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020104
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	4. 会計管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払い事務を行う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公金(収納金)(支払金)全体	① 収納金の額	円	42,948,104,334	45,358,749,174	30,926,000,000	30,926,000,000	30,926,000,000
		② 支払金の額	円	33,001,143,131	44,118,040,407	30,926,000,000	30,926,000,000	30,926,000,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 収納＝指定金融機関等により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認している。支払＝支出負担行為を確認の上支出伝票を支払日支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 収納金取扱件数	件	295,501	298,257	299,000	299,000	299,000
		② 支払い件数	件	25,416	25,318	26,000	26,000	26,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公金の安全、適正な管理	① 合理的で適正な収納の事務処理がなされること。収納処理件数/収納発生件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 合理的で適正な支払いの事務処理がなされること。支払い処理件数/支払い発生件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 出納事務は自治体形成時からおこなわれており、公金の適正管理のため、地方自治法にも規定されている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	199	1,617	600	600	600
		④一般財源	(千円)	2,843	1,356	2,601	2,601	2,601
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,042	2,973	3,201	3,201	3,201
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 金融環境の変化があり、指定金融機関等より業務見直しやコスト負担を追及されるようになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	23,016	22,456	22,456	22,456	22,456
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	26,058	25,429	25,657	25,657	25,657
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民の一部には、税金等の還付先に郵便貯金銀行口座の追加の要望がある。また、金融機関からは、公金取扱い手数料(納付書収納)の負担を求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	郵便貯金銀行への払込みについて、県内他市でも振込はしていない。金融機関からの公金取扱い手数料の負担金についても、本市と同様で、支払をしているところはない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 直結する施策がない
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年4月法律第67号)第168条、第171条など
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 会計課の事業費において削減の余地はないが、収納事務において効率性の点からの各課の作成する納付書の不統一により、財務システムに登録する際の事務処理に支障がでる。(バーコード取扱できない等)納付書の統一を図ることにより、現在各課で行っている収納消込みを外部委託する方法がある。市役所全体とすれば削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間も最小必要限度の範囲でとられており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 内部事務のため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務のため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

現金の記録管理や支出負担行為の確認については、地方自治法に定められた地方公共団体の会計事務であり、当然に継続していくべき事業である。 ただ、事務を執行するにあたっては、コスト感覚を持ちながら、正確で適正な事務処理を行うことは公金の安全管理、健全な財政運営の一環としてつながることなので事務改善の余地はあると考える。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	資金管理事務
予算書の事務事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	-	
課名等	会計課	
係名等	出納係	
記入者氏名	寺崎 徹	
電話番号	0765-23-1002	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて	対象指標	① 基金預託等件数	件	59	55	55		
	② 基金年度末残高		円	3,795,952,548	3,461,412,050	3,461,412,050			
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。基金からの繰替運用割合向上を検討する。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 基金繰替運用総額	円	4,913,391,553	4,610,943,938			
	② 支払利子総額		円	3,197,049	5,805,518				
	③ 受取利息総額		円	198,596	1,612,429				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 支払準備資金の管理や各種基金が最も安全で有利な管理ができる。	成果指標	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	71.07	66.72			
	② 借入利率差(金融機関借入利率-基金利率)		%	0.42	0.45				
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 基金管理は市制開始当初から行っているが、安全で有効な公金管理が更に強化されたのは、平成14年のペイオフ一部解禁、平成17年のペイオフ完全実施がきっかけとなっている。基金繰替運用は、一時借入金の増額傾向に対し、内部資金の有効活用策として平成14年に基金条例の改正を行い、以降において実施している。				財源内訳					
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢・金融事情等が大きく変化する中で、適正な公金管理への対応は行政責任として求められており、今後もその要望は継続するものと予想される。。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	822	802	802	802
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	県内各市における、基金の運用状況及び公金保護のためのペイオフ対策実施状況				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 直結する施策はない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費がないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業にかかる人件費は1名のみであり、業務時間も必要最小限の範囲でとられており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事務のため
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務のため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	基金の適正かつ有効な運用手段の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	財政運営上での基金のあり方、財政状況に即した運用方法のさらなる検討 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

基金の管理、運用、処分等は条例で定められているが、社会情勢、金融情勢が大きく変化の中でその動向を的確に捉え、安全有利な金融商品、あるいは債権を購入しながらその保管に努めなければならない。 また、確実な繰替運用を行う等、財政状況に合わせた管理運用が求められる。今後も魚津市公金管理運用委員会との連携を密にしながら、基金の安全性、流動性、効率性の確保を目指すうえで今以上に重要度を増すと考えられる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	市議会だより発行事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
間接的に政治の決定権を持つ住民に対し、議会の審議結果や決定内容などの情報をより理解しやすく、効果的で魅力的な広報手段により提供する		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 世帯	世帯	16,496	16,564	16,600	16,700	16,800
		② 市民	人	46,723	46,459	46,300	46,300	46,300
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 議会だよりを印刷し、市内の各世帯に配布する。 *平成20年度の変更点 なし	① 議会報発行回数	回	4	4	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会報により、議会の情報を市民に提供する。	① 世帯配布率(議会報配布世帯数/全世帯) (15,300部/全世帯)	%	92.75	92.36	92.17	91.61	91.07
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、よりよいまちづくりを目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 各世帯へのアンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議会報発行の希望があり、昭和47年から、市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心増えている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,996	3,956	3,956	3,956	3,956
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 質問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった。(平成19年5月 市議会議会改革検討委員会からの議長答申)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市で実施している					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 定例会ごとに発行する内容としては、適切なページ数であり、また全世帯へ配布するため、部数を削減することもできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員による作成から議員による作成へと変更することで、職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者がいないため、負担もない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

紙ベースの会議録やインターネットによる議事録検索により、記録、保存としての「議会だより」は不要と考える。しかし、市が何を施策提案、事業を予算化し、議会がどのように監視機能を果たしているかなど、市民への情報提供としての「議会だより」の価値は十分にあり、継続すべきと考える。改革、改善案の中長期的な記載のとおり、市民に読みやすく分かりやすい紙面、議員が自ら編集に携わるものにしなくてはならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	会議録作成事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>◆事業目的・概要(どのような事業か)</b> 本会議にて行われた議事をカセットテープにて録音し、テープを委託業者に渡し原稿を作成させ、作成された原稿を事務局職員2名にて校正する。校正後の原稿をもとに製本し、全議員、各会派控室、市3役・部長級、図書館、市内公民館へ配布する。						
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、議員、市職員	人	46,913	46,723	46,459	46,300	46,300
<b>手段</b> <平成19年度の主な活動内容> 定例会(3月, 6月, 9月, 12月) 臨時会(1月, 5月) それぞれの会議録を作成し全議員、各会派控室、市3役・部長級、図書館、市内公民館に配布した。 *平成20年度の変更点 なし	部	300	360	360	360	360
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 本会議の内容を入手できるようにする。	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
<b>その結果</b> <施策の目指すがた> 議会の審議内容をチェックし、その内容を知り理解する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<b>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</b> 市制施行当初より、地方自治法に基づき開始している。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	2,130	2,110	2,511	2,511
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,130	2,110	2,511	2,511
<b>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</b> インターネットの発達により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムを運営し始めたことにより、紙媒体以外にもインターネットを通じ本会議の情報を閲覧することが可能となった。 平成18年度に公布された地方自治法改正法により、会議録を電磁的記録により作成することが可能となったので、今後は製本しないことも可能となる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,363	3,313	3,714	3,714
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
<b>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</b> 議会終了から会議録発行までに、定例会の場合2ヶ月程度要するため、もう少し早めに発行できないかとの要請が議員より寄せられたことがある。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市において実施している。				

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	市の施策が最終的に決定されている議会の情報を市民に提供することは、市の施策を向上させることに結びついている。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和二十二年四月十七日法律第六十七号)第123条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	議事録検索システム運営事業の市民周知。 図書館、公民館へ足を運ぶことのできない市民にも、ネット環境さえあれば自宅で議会情報を閲覧することが可能。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	地方自治法123条の改正を受け、製本を取り止めるならば、製本代を削減することが可能。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	原稿校正を一人で行うようにすれば人件費を削減できるが、会議録は議会の全てを記載した公文書であるので誤りが許されないものである。そのため2重のチェックは必要であり、削減することはできない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者は市民全体であり、受益者負担はない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	現行のとおり、負担なしとしたい。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現行のとおり。 自治法の改正により、電磁的記録の方法によることも可能であるが、インターネットの接続環境のない市民や閲覧を考慮し、現行で行きたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)		成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市民向けの議会だより(紙ベース、年4回発行)やインターネットによる議事録検索システムの導入により、市民は情報を得ることができる。会議録を(永年)保存文書と考えれば、地方自治法改正による電磁的記録によることとしてよいとも考える。それに伴う予算措置や現予算との比較増減、閲覧方法等検討していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	行政視察事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和50年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 議会において設置された各常任委員会、各特別委員会が、優れた施策を行っている先進自治体へ現地視察を行う。 あわせて、事務局職員が視察先である先進自治体との視察日程調整、視察先までの移動・宿泊の手配、資料及び視察日程表の作成、視察への随行を行う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 議員	① 議員数	人	20	20	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 常任委員会 2泊3日×20人 特別委員会1泊2日×20人 それぞれ先進地に当該議員、随行職員が視察を行った。 *平成20年度の変更点 議員定数の減により参加人数が20人→18人となる見込み。	① 参加延べ人数×日数	人×日	100	100	90	90	90
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の代表である議員が、より広い知識と見識を身につけるようにする。	① 参考になったと感じた議員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 議会が、市当局に対し建設的かつ創造的な施策提案を行うようになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 全国各地で自治体独自の優れた施策が行われるようになり、それに伴い多くの自治体が視察事業を行い、当市も視察受入を行っていたことから、昭和50年頃から自治体の施策を参考とすべく当事業を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	3,924	3,087	3,780	3,780	3,780
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,924	3,087	3,780	3,780	3,780
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期と比べ地方分権が進み、また、市民のニーズも多様化している。その中で、更にそれぞれの自治体独自の優れた施策が望まれてきている。 今後も様々な施策の現地調査・視察を行い、本市の参考としていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	284	240	240	240	240
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,167	962	962	962	962
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,091	4,049	4,742	4,742	4,742
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市において実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	市の方向性を決定する議会を構成する議員の能力を高めることは、市の施策をより良いものへと発展させることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	現在、視察先の施策に関しては、議会での質問にて触れられる程度である。今後、視察を通しての委員会全体としての施策提案が議会に対して行われるよう向上させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	委員会運営事業 視察先の選定、また、視察後どのように本市の施策に取り入れていくかの議論が委員会内にて活発に行えるよう補助を行っていただければ、視察の効果がより高まるものと思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	視察先、日程を熟慮すれば事業費を削減することは可能と思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	他自治体では事務局員による視察随行を行っていないところもあり、随行を行わなければ削減が可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	受益者は市民全体であり、特定受益者はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	金額の大小よりも、有意義な効果のある視察の実施に努めたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	議員の資質向上と施策提案や施策実現のための視察とする。議会運営委員会は、引き続き視察はしないこととしたい。当局側職員の同行は、委員会が特に必要な場合に限ることとし、基本的に同行しない。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	議員の資質向上と施策提案や施策研究のための視察であることを議員に徹底周知しながら、実施したい。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地方分権が進む中、地方自治体の施策立案や施策に基づく事業展開は、たいへん重要だと考える。行政視察は、しっかり調査研究すれば、その成果は、議員の資質向上と施策提案と実現等、その自治体、ひいては市民に恩恵、利益をもたらすものである点から、引き続き実施すべきものとする。視察先の選定については、目的や視察内容等より良いものになるよう、事務局として努力したい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101104	
事務事業名	議事録検索システム運営事業	
予算書の事業名	6.議事録検索システム運営事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09010200
部名等	議事事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び市民以外の議会情報に関心のある人	① 市民 世帯 16,496 16,564 16,600 16,700 16,800 ② 人 46,723 46,459 46,300 46,300 46,300					
<平成19年度の主な活動内容> 定例会ごとに新しい会議録データを追加する。 ＊平成20年度の変更点 なし	① 画面更新回数 回 6 6 6 6 6					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) インターネット上で公開することにより、議会の情報を入手し易い環境を作る。	① アクセス数 件 3,709.00 3,458.00 4,000.00 4,000.00 4,000.00					
<施策の目指すすがた> 議会の審議内容をチェックし、その内容を知り理解する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 各世帯へのアンケート調査					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会議録は予算上限られた部数しか印刷できず、市民は図書館等ごく限られた場所でしか閲覧できなかった。インターネット上において、市民がいつでも会議録を閲覧できるように、平成16年10月から検索システムを議会のホームページ上に開設した。	財源内訳 ①国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 ②地方債 (千円) 0 0 0 0 0 ③その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 ④一般財源 (千円) 624 623 654 654 654 A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円) 624 623 654 654 654					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報を分かりやすく公開する市町村が増えてきている。また、議会中継が市民がインターネットやCATVで視聴できることから、市政や議会に対する関心が高まってきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 256 256 256 256 256 B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円) 1,052 1,027 1,027 1,027 1,027 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 1,676 1,650 1,681 1,681 1,681 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,110 4,010 4,010 4,010 4,010					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者からは、更に分かりやすく、より早い情報提供が求められている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほとんどの市で実施している				

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	間接的ではあるが、全ての施策体系の根幹に関わる 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	実態とあっている。範囲についても適切である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	アクセス数がおおいことから、今後市民がさらに関心を持ち、検索しやすい画面を提供するよう努める向上の余地あり。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	現在、会議録の作成は本会議のみとなっているが、委員会等の会議録も作成し検索システムに反映させれば、市民のニーズに対応でき、よりアクセス増が期待できる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	やり方を変えることは不可能ではないが、現状で効率的に実施できている。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	やり方を変えることは不可能ではないが、現状で効率的に実施できている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	特定の受益者がいないため、負担もない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	受益者負担はない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	議事録検索システムを導入している他の自治体にも容易にリンクできるようメニュー画面を追加し、より汎用のきくものにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3～5年間)	委員会等の会議録も調整し、検索システム上に公開できるようにしたい。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

議事録検索機能は、市民等への情報公開に有効であるとともに、事務局としても質問別、議員別等過去の検索ができることから、たいへん評価できるものである。 今後も継続すべきであり、改革・改善案のとおり工夫しかなければならないが、委員会会議録は必要としても、検索システムまで導入する必要があるのかどうか検討したい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90701101	
事務事業名	監査委員事務局事務	
予算書の事務事業名	3.監査事務費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	監査委員	
課名等	事務局	
係名等	監査係	
記入者氏名	林 直樹	
電話番号	0765-23-1022	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020601
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	6. 監査委員費	
目	1. 監査委員費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 監査委員	① 監査委員数	人	3	3	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・監査事務(決算審査事務) ・監査事務(例月出納検査事務) ・監査事務(定期監査事務) ・監査事務(財政援助団体監査事務) ・監査事務(工事監査事務) ・監査委員研修事務 *平成20年度の変更点 変更なし	① 監査委員の出席日数	日	37	34	36	36	36
		② 研修会等への参加回数	回	6	5	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	12
		② 決算審査を実施した課等の数	課	27	26	27	27	27
		③ 財政援助団体の監査数	団体	1	1	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 監査委員の権能を十分に発揮している。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年魚津市監査委員に関する条例を制定。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	546	477	396	396	396
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	546	477	396	396	396
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成3年地方自治法改正により、監査委員の職務権限が行政監査までに拡大。平成9年改正で、外部監査法人による監査の制度が創設された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,700	5,400	5,400	5,400	5,400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	15,207	21,654	21,654	21,654	21,654
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,753	22,131	22,050	22,050	22,050
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	地方自治法に定められた監査、検査等を実施しており、支援内容については、県内他市とは同等である。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和24年法律第67号)195条 魚津市監査委員に関する条例(平成12年条例第12号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 監査委員の権能が十分に発揮できなくなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 監査委員の権能が十分に発揮できなくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 対象なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	予定なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性
			維持

★課長総括評価(一次評価)

地方自治法で設置が定められた委員であり、事務局は委員の権能が十分に発揮できるよう努めている。 監査活動の支援には不具合は生じてはいない。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90601101	
事務事業名	公平委員会事務	
予算書の実務事業名	1.公平委員会事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010000
部名等	公平委員会	
課名等	-	
係名等	-	
記入者氏名	林 直樹	
電話番号	0765-23-1022	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020107
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	7. 公平委員会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地方公務員法の規定により設置が義務づけられている公平委員会の運営		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公平委員	① 公平委員数	人	3	3	3	3	3
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 公平委員会開催 全国公平委員会連合会北信越支部研究会参加 富山県公営委員会連合会研修会参加 *平成20年度の変更点 なし	① 公平委員会の開催数	回	1	1	3	3	3
	② 研修等の参加回数	回	2	2	2	2	2	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 不服申立等の適性かつ迅速な審査・判定を行う。	① 勤務条件に関する措置審査件数	件	0	0	0	0	0
	② 不利益な処分についての不服申立件数	件	0	0	0	0	0	
	③ 苦情相談件数	件	0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 職員が安心して職務に専念できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市公平委員会条例を制定。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	17	14	23	23	23
		④一般財源	(千円)	110	99	157	157	157
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	127	113	180	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・昭和37年魚津市公平委員会条例を廃止し、魚津公平委員会規約を制定する。(昭和37年12月21日施行) ・平成16年6月地方公務員法の改正により、平成17年度から職員の苦情処理事務が制度化された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	538	514	581	581	581
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	地方公務員法に定められた委員会であり、他市と変わるところはない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第7条第4項 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の7 魚津公平委員会規約(昭和37年公平委員会告示第1号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で削減の余地がない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公平委員会を開催することが出来なくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地方公務員法で設置が義務づけられている委員会である。 平成19年度は不服申立等の事例は発生していないが、申立があれば常に適性かつ迅速な審査・判定を行える体制を必要とする。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91401101	
事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業	
予算書の事業名	2.教育委員会事務局一般管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	関口 晶子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
第一分庁舎に係る庁舎管理事務、教育委員会事務局の一般管理費、全国都市教育長協議会等負担金及び奨学金積立金				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 第一分庁舎建物及び教育委員会事務局	対象指標	① 庁舎面積	㎡	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 第一分庁舎清掃業務委託、警備業務委託、学校賠償責任保険料、教育委員会事務局管理費 *平成20年度の変更点 清掃業務委託の見直し(19年度1日3.5時間×週5日⇒20年度1日3時間×週3日)	活動指標	① 電気使用量	kw	57,943	55,213	55,210	57,000	55,210	
	② 水道使用量		ℓ	374	350	350	370	350		
	③ 委託業務費用		千円	1,216	1,201	932	1,210	932		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 環境保全のため維持管理費の経費節減	成果指標	① 電気使用量/庁舎面積	kw	57.09	54.40	54.40	56.16	54.40	
	② 水道使用量/庁舎面積		ℓ	0.37	0.34	0.34	0.36	0.34		
	③ 委託業務費用/庁舎面積		円	1,198.00	1,183.25	918.22	1,192.00	918.22		
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に魚津税務署が合同庁舎の新設に伴い移転し、その後施設の利活用として、手狭になった市役所の分庁舎として利用することとなり、教育委員会が移転したため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	345	6,100	209	0	0
				(4)一般財源	(千円)	6,049	138	5,148	7,530	7,530
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	6,394	6,238	5,357	7,530	7,530
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,288	3,208	3,208	3,208	3,208
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,682	9,446	8,565	10,738	10,738
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市と状況が異なり、参考にならないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 結ぶつく外委施策がない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに今年度で委託料や需用費などを見直しし予算要求しているため、これ以上削減はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数であり、これ以上削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 分庁舎の管理業務であるため、受益者負担はない
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

施設の老朽化、委託料や需用費の削減は厳しいが、現状ではいたしかたないと思われる。	二次評価の要否
	不要